

第32期 決算公告

2021年6月29日

徳島県徳島市西船場町二丁目12番地
阿波銀カード株式会社
代表取締役社長 阿部 丘

貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 4,516,185,554 】	【流動負債】	【 3,243,873,645 】
現金及び預金	225,617,560	加盟店未払金	1,677,013,380
会員未収金	3,731,132,555	他社未払金	294,894,493
営業貸付金	99,199,537	短期借入金	600,000,000
未収金	272,822,172	未払金	507,423,370
未収入金	115,112,553	未払費用	63,457,126
未収手数料	29,187,143	未払法人税等	21,762,300
未収収益	44,485,023	前受収益手数料	2,429,577
未収利息	1,850,125	預り金	15,852,944
貯蔵品	29,390,815	賞与引当金	4,366,485
前払費用	310,633	ポイント引当金	54,096,370
前払利息	184,109	未払消費税	2,577,600
仮払金	384,136	【固定負債】	【 31,379,320 】
貸倒引当金	△ 33,490,807	リース債務	11,730,620
【固定資産】	【 96,578,780 】	退職給付引当金	17,048,700
(有形固定資産)	(24,206,514)	役員退職慰労引当金	2,600,000
車輦運搬具	1,898,996	負債の部合計	3,275,252,965
什器備品	11,632,618	純資産の部	
リース資産	10,674,900	【株主資本】	【 1,337,511,369 】
(無形固定資産)	(12,824,527)	(資本金)	(150,000,000)
電話加入権	1,302,860	資本金	150,000,000
ソフトウェア	11,521,667	(利益剰余金)	(1,187,511,369)
(投資その他の資産)	(59,547,739)	利益準備金	37,500,000
投資有価証券	2,755,000	別途積立金	500,000,000
出資金	6,436,000	繰越利益剰余金	650,011,369
保証金	5,080,000	(当期純利益)	(68,922,775)
前払年金費用	17,048,700	純資産の部合計	1,337,511,369
預託金	20,610	負債及び純資産の部合計	4,612,764,334
繰延税金資産	28,643,429		
貸倒引当金	△ 436,000		
資産の部合計	4,612,764,334		

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価方法

有価証券

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについて、株式は会計年度末1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～20年	その他	2年～20年
----	---------	-----	--------

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) その他の資産

長期前払費用については、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

資産の自己査定結果に基づき、破産・民事再生法等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及び、それと同等の状況にある債務者の債権については、回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込み額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

(3) ポイント引当金

クレジットカードに付帯するポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異・・ 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。